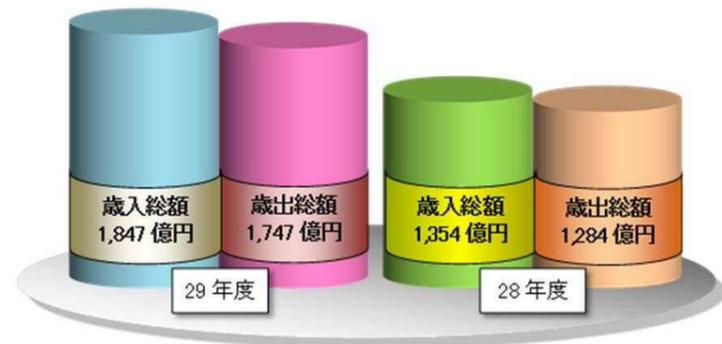


# 29年度決算 港区財政レポート — 普通会計決算による分析 概要版 —

本レポートでは、総務省の定める全国統一基準に基づく普通会計により決算分析を行っています。



29年度決算額は、前年度と比べ歳入、歳出ともに増加し、過去最高の決算額となりました。



## 財政指標

【本編11ページ】

財政の弾力性を示す総合的な指標である経常収支比率は、株式等譲渡所得割交付金が増加したことなどにより、前年度比0.5ポイント減の67.5%となりました。他団体と比較高い財政力が示されているといえます。

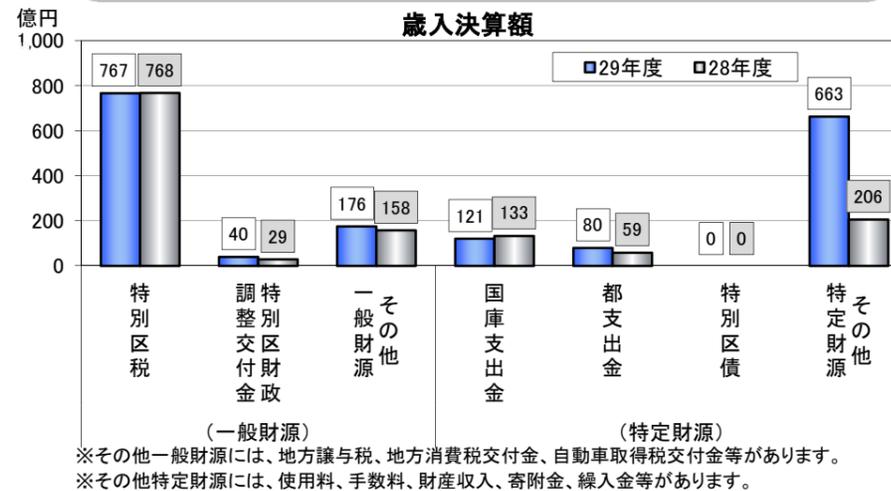
※経常収支比率が高いほど財政は硬直化していることとなります。



## 歳入

【本編12ページ】

歳入は、一般財源で特別区財政調整交付金が、特定財源で繰入金等がそれぞれ増となり、前年度比493億円、率にして36.4%の増となりました。



(一般財源) ※その他一般財源には、地方譲与税、地方消費税交付金、自動車取得税交付金等があります。  
 (特定財源) ※その他特定財源には、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金等があります。

## 基金・区債

【本編18ページ】

基金（区の預金）については、公共施設等整備基金等を490億円活用した一方、震災復興基金等に506億円積立てたことにより、29年度末残高は前年度比16億円増の1,490億円となりました。一方、区債（区の借金）残高は、償還により前年度比8億円減の11億円となりました。

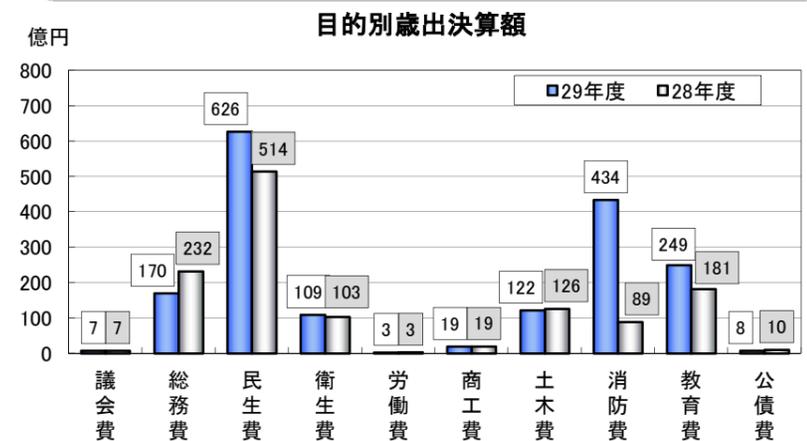
※基金・区債は普通会計に公営企業会計にかかる決算額を加えて算出しています。



## 歳出

【本編14ページ】

歳出は、基金への積立てにより消防費が、（仮称）子ども家庭総合支援センター用地取得により民生費がそれぞれ増となったことなどにより、前年度比463億円、率にして36.1%の増となりました。



## 健全化判断比率

【本編20ページ】

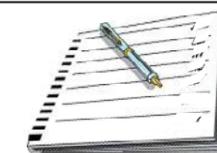
地方公共団体の財政の健全化に関する法律に基づき、財政の健全性に関する4つの比率（健全化判断比率）を算定しました。いずれの比率も早期健全化基準（財政健全化計画の策定が求められる基準）を大きく下回っており、区財政が健全である状況を示しています。

### 健全化判断比率の状況

区分		実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
港区	29年度	— (△ 10.91)	— (△ 13.27)	△ 2.5	(△ 191.6)
	28年度	— (△ 7.77)	— (△ 9.79)	△ 2.2	(△ 197.7)
特別区平均	28年度	—	—	△ 2.8	—
全国区市町村平均	28年度	—	—	6.9	34.5
早期健全化基準		11.25	16.25	25.0	350.0
財政再生基準		20.00	30.00	35.0	—

※実質公債費比率については、比率が負の値でも算定値として表記することにしてはいますが、他の比率については、負の値となる場合は、「—」と表記し、( )内の比率は、算出した比率を実数で表したものです。  
 ※実質赤字比率及び連結実質赤字比率にかかる早期健全化基準は、各地方公共団体の標準財政規模により異なります。

※ 計数については、原則として表示単位未満を四捨五入し、端数調整をしていないため、合計等と一致しない場合があります(裏面も同様)。



問い合わせ  
 港区企画経営部財政課  
 電話 3578-2102

## 事業別活動報告

【本編28ページ】

事業	事業コスト	収入	区民税等一般財源
1 区民保養施設(みなと荘)	総額 571 百万円 延べ利用者1人あたり 25,869 円 (24,254円)	205 百万円	総額 366 百万円 延べ利用者1人あたり 16,585円 (16,488 円)
	区民保養施設(借上)	総額 60 百万円 延べ利用者1人あたり 11,032 円 (10,603円)	—
2 いきいきプラザ	総額 1,847 百万円 延べ利用者1人あたり 1,717 円 (1,808円)	47 百万円	総額 1,800 百万円 延べ利用者1人あたり 1,673 円 (1,742 円)
3 保育園	総額 6,811 百万円 入所児童1人あたり 2,420 千円 (2,356千円)	819 百万円	総額 5,993 百万円 入所児童1人あたり 2,129 千円 (2,051 千円)
4 予防接種事業	総額 1,002 百万円 予防接種1回あたり 11,183 円 (11,105円)	122 百万円	総額 880 百万円 予防接種1回あたり 9,822 円 (9,897 円)
5 清掃事業	総額 4,469 百万円 区民1人あたり 17,503 円 (17,278円)	626 百万円	総額 3,843 百万円 区民1人あたり 15,052 円 (15,029 円)
6 放置自転車対策	総額 679 百万円 区民1人あたり 2,660 円 (2,636円)	109 百万円	総額 570 百万円 区民1人あたり 2,234 円 (2,209 円)
7 ちいばす運行	総額 698 百万円 延べ利用者1人あたり 177 円 (153円)	300 百万円	総額 398 百万円 延べ利用者1人あたり 101 円 (87 円)
8 公園	総額 825 百万円 区民1人あたり 3,233 円 (2,936円)	70 百万円	総額 756 百万円 区民1人あたり 2,959 円 (2,626 円)
9 学校給食(小)	総額 1,365 百万円 給食1食あたり 763 円 (769円)	487 百万円	総額 877 百万円 給食1食あたり 491 円 (497 円)
9 学校給食(中)	総額 426 百万円 給食1食あたり 1,025 円 (1,089円)	135 百万円	総額 291 百万円 給食1食あたり 701 円 (764 円)
10 学校プール開放	総額 197 百万円 延べ利用者1人あたり 3,322 円 (3,705円)	15 百万円	総額 182 百万円 延べ利用者1人あたり 3,073 円 (3,470 円)

※利用料金制を導入している施設については、施設使用(利用)料が指定管理者の収入となり、指定管理料の中で精算され、本来、区の収入には計上されませんが、利用者の負担を分かりやすく示すため、「事業コスト」と「収入」に上乗せして計上しています。

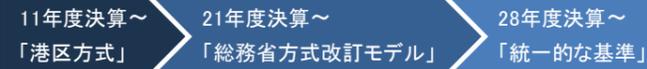
# 29年度決算 港区財政レポート — 地方公会計制度による分析 概要版 —

## 財務書類について

地方公会計制度に基づく決算書(財務書類)

発生した費用や収入に基づく「企業会計」手法による分析を行います。

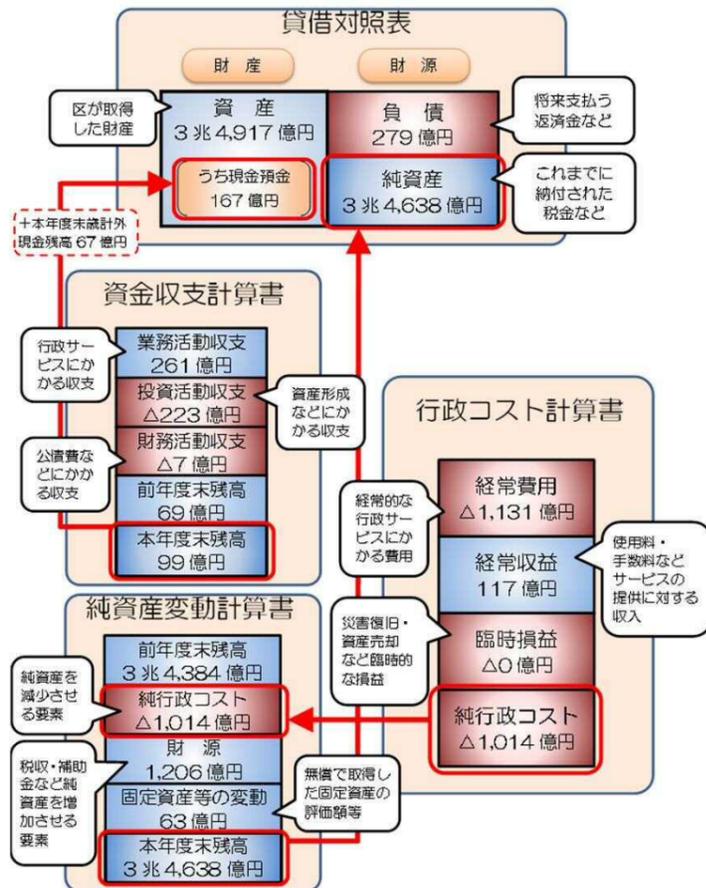
港区では、28年度決算から総務省が新たに示した「統一的な基準」に基づき、外郭団体等の関係団体を連結団体として含めた区全体の財務書類を作成しています。



## 【財務書類の相互関係】

### 財務書類4表の相互関係

- 資産と負債のバランスを見る「貸借対照表」
- 行政サービスのコストと収入を見る「行政コスト計算書」
- 純資産の増減内訳を見る「純資産変動計算書」
- 現金の収支を見る「資金収支計算書」



## 【貸借対照表・純資産変動計算書】 (本編50ページ・54ページ)

将来世代へ引き継ぐ資産から、将来世代の負担である負債を差し引いた純資産は、一般会計等で3兆4,638億円、連結会計で3兆4,900億円となりました。総資産に占める純資産の割合(純資産比率)は、一般会計等で99.2%、連結会計で99.1%となっており、将来世代の負担は少なく区財政の弾力性が保たれているといえます。

(仮称)子ども家庭総合支援センター用地取得などにより資産が前年度比142億円増加しました。また、臨時税収補てん債等の区債償還完了により負債が前年度比113億円減少しました。

### ● 貸借対照表の概要

(□ は連結会計)



### ● 純資産変動計算書の概要

(□ は連結会計)



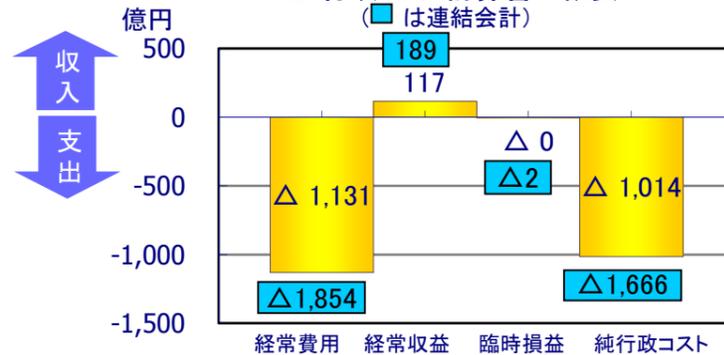
## 【行政コスト計算書】 (本編52ページ)

一般会計等では、29年度の経常費用が前年度比15億円増の1,131億円、経常収益が12億円増の117億円となったことにより、純行政コストは前年度比2億円増の1,014億円となりました。

連結会計においては、経常費用が1,854億円、経常収益が189億円、臨時損益が2億円の赤字となったことにより、純行政コストは1,666億円となりました。

### ● 行政コスト計算書の概要

(□ は連結会計)



## 【資金収支計算書】 (本編55ページ)

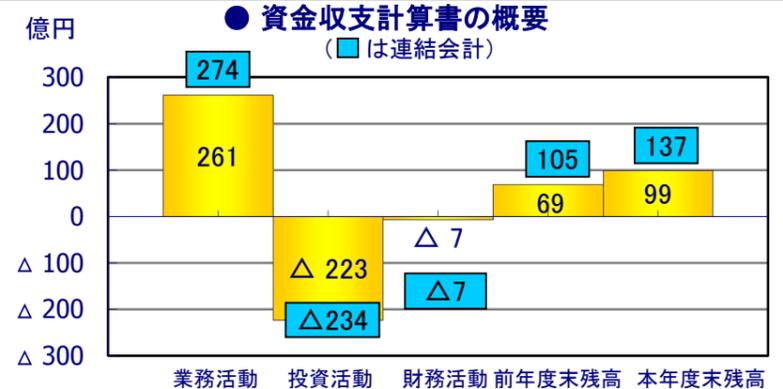
29年度の業務活動収支の黒字額は、「税収等収入」や「国都補助金収入」等が増加したことなどにより、一般会計等前年比38億円増の261億円、連結会計が274億円となりました。

投資活動収支の赤字額は、「基金取崩収入」が増加したことにより、一般会計等が前年比15億円減の223億円、連結会計が234億円となりました。

財務活動収支の赤字額は、「地方債償還支出」の減により、前年比2億円減の一般会計等が7億円、連結会計が7億円となりました。

### ● 資金収支計算書の概要

(□ は連結会計)



## 【財政関連指標等】 (本編58ページ)

純資産比率は前年度比0.3ポイント増の99.2%となりました。また、歳入額対資産比率や社会資本形成の世代間負担比率など他区と比較しても将来世代への負担が少なく、区財政は引き続き健全な状況を維持しているといえます。

財政関連指標等	単位	28年度				
		港区	港区	墨田区	目黒区	新宿区
1 純資産比率	%	99.2(98.0)*	98.9(97.2)*	84.5	89.4	91.8
2 有形固定資産減価償却率	%	34.1	33.6	58.6	63.9	63.4
3 歳入額対資産比率	年	18.9(7.6)*	25.7(10.2)*	3.2	4.6	6.2
4 社会資本形成の世代間負担比率	%	0.2(0.4)*	0.4(1.0)*	10.5	6.5	5.7
5 受益者負担比率	%	10.3	9.4	3.9	5.3	5.6
6 行政コスト対税収等比率	%	84.1	86.7	95.3	99.1	98.5

\* 比較する他区とは固定資産の評価方法が異なるため、評価方法を合わせた補正値を( )内に併記しています。